

「合意」の持つ動態性

— 自然再生事業に関する市民参加型会議を事例として —

嘉瀬井 恵子
KASEI keiko

はじめに

近年、自然再生に関する事業が盛んになってきている。その際、事業主や専門家だけでなく、市民にも議論への参加の機会が増えてきた。この背景には 1993 年 11 月の環境基本法や、地方自治体による環境基本条例制定の動きが大きい⁽¹⁾。また、1997 年に改正された河川法によっても市民の意見聴取の仕組みは前進した⁽²⁾。これらの制度化によって多様な主体の意見が事業に反映されつつあるように見える。しかし法制度面からの取り組みにより、多様な主体で議論する場は整いつつある半面、後にまとめられた合意を実践的に進めて行く段階に至って合意が変容してしまう事態、すなわち〈動態性〉の問題に直面していくことがある。

そこで本稿の目的は、合意後の問題の内実に迫ることにより、合意の特性の一端を解明することにある。具体的には東京湾最奥部に残る三番瀬の再生について検討した「三番瀬再生計画検討会議」(2002 年 1 月～2004 年 1 月)とその後継組織である「三番瀬再生会議」(2004 年 12 月～2010 年 12 月)の約 8 年間の議論を取り上げる。

なお、上記の会議は当時千葉県知事の諮問機関であり、会議の議事録は千葉県(以下「県」と略記する)のホームページで完全公開された⁽³⁾。よって本稿では議事録の分析をもとに論じる。

1. 合意の意味

「合意」という用語は一般的にも使用される言語であるが、1967 年の三省堂の「広辞林」によれば、法律学の術語として示されている。その意味は、「相互の意思が一致していること、相互の間に契約または談合ができたこと」とある。後に社会学的な意味に転化したことになる。

合意および合意形成という概念の社会学的な意味については、既に多くの論者が定義している。桑子敏雄による定義では、「合意とは対立する両当事者の意思が一致することであり、合意形成とは一致する地点を求めること」である(桑子 2002)。また今田高俊によれば、「合意形成とはある事象に対してその利害関係者(ステークホルダー)

による意見の一致を図る過程のことである。とくに議論などを通じて利害関係者の多様な価値を顕在化させ、相互の意見の一致を図る過程のこと」を指す（今田 2011）。このように当初、法律学の術語として示された際は「意見の一致」という状態を意味した。これに対して、後に社会学では、合意する主体者自らが「一致をもとめていく」という行為に意識的な意味として用い、かつそのプロセスまでを含むようになったと解される。したがって観点を異にすれば、合意を形成する主体者としての市民も、社会を取り巻く問題を考えていく上で密接な関係を持つ存在となる。

市民と専門家の対話といった円卓会議方式が日本で用いられたのは、1993年に設置された成田空港問題円卓会議からである。以降、1990年代中旬から多くの円卓会議が開催された。2001年の淀川水系流域委員会の円卓会議では、国土交通省はダム建設を取りやめた。さらに2001年長野県の活水・利水ダム等検討委員会では、二つのダムの建設を中止している。よって近年の円卓会議の特徴は、公共事業の政策内容を再検討する役割が大きいと言える。しかし再検討の末に、必ずしも合意に達するとは限らない。長良川河口堰の運用問題では、自然保護団体の要望で1995年に円卓会議が設置されたが合意に至らず、国は河口堰の運用を強行している。また1996年に設置された原子力政策円卓会議も、参加者の共通認識としての合意を前提として最終提言がなされたとは言えない。

しかし合意の一致点として何らかの成果物が得られたとしても、問題が解決するわけではない。一致点としての合意を社会的意思決定と捉えるのならば、合意した後も、そのことが担保されなくては意味を持たない。

2. 事例の概要

三番瀬は、浦安市、市川市、船橋市、習志野市の東京湾沿いに広がる約1,800ヘクタールの干潟・浅海域である。県の高度成長期の政策は、経済面での推進に主眼が置かれ、その結果、三番瀬の大部分は消滅した。行政中心の政策決定が推し進められてきた同時期、三番瀬における市民活動の歴史は展開した。まさに埋立てられようとしている干潟に飛来する渡り鳥を守る運動である。その後、多くの団体が三番瀬での活動を広げた。しかし彼らの意思が政策に反映されることはなかった。このような閉鎖的な政策にピリオドを打つべく、2002年、多様な利害関係者が1つのテーブルを囲んで合議する会議が用意された。以下、概要を見て行きたい。

(1) 「三番瀬再生計画検討会議」の概要

三番瀬の埋立て計画については計画の中止や見直し、計画縮小案など、その推移において二転三転を繰り返してきた。しかし2001年3月の千葉県知事選で埋立ての白紙撤回を公約に掲げた堂本暁子が初当選し、埋立ては中止された。三番瀬の保全と再生を目指した新たな計画策定のため、2002年1月、三番瀬再生計画検討会議が開催された。委員構成は専門家、環境保護団体、漁業関係者、地元住民、公募委員、地元産業界の合計24名であり、オブザーバーとして浦安市、市川市、船橋市、環境省、国土交

通省、水産庁が各 1 名ずつ参加した。この会議の特徴は、公共事業中止後の自然再生計画の原案について、「情報公開」と「住民参加」⁽⁴⁾ の原則のもとで委員自らが策定したことである。三番瀬再生計画検討会議は 2 年間に渡って審議を続け、2004 年 1 月、最終報告である「三番瀬再生計画案」を知事に提出して解散した。

(2) 「三番瀬再生会議」の概要

2004 年 1 月、三番瀬再生会議準備会を経て三番瀬再生会議が設置された。委員の多くは三番瀬再生計画検討会議から引き続き、委員に任命された。またオブザーバーとして、三番瀬再生計画検討会議には参加していなかった習志野市が新たに加わった。この会議は、三番瀬の再生、保全及び利用についての知事の諮問機関として、県が策定する再生計画及びそれに基づき実施する再生事業に対する意見を述べることを目的として設置された。

2006 年基本計画が策定され、これに基づいて具体的な事業計画を策定している。2009 年 3 月堂本暁子知事が職を退き、森田健作が就任、その 1 年 9 か月後の 2010 年 12 月、三番瀬再生会議は解散した。

3. 合意の本質 — どこに合意し、どこにこだわったのか —

(1) 三番瀬再生計画検討会議での合意

三番瀬再生計画検討会議では、護岸の海側及び陸側における自然再生への取り組みの検討が度々議論の中心になった。三番瀬の埋立てによって海岸線はコンクリートの直立護岸に変わり、陸と海とは遮断された。陸域における後背湿地がなくなり、海域前面のなだらかな傾斜もなくなった。

埋立て政策の象徴とも言える市川市塩浜地区の護岸（以下「市川護岸」と記す）については、主張に大きな隔たりがあった。環境団体委員は、護岸付近の生物調査の結果、当該地は多くの生物の生息地で水質浄化能力が高いと主張し、「護岸のあり方については、…後ろへ引っ込む（筆者補足：陸を削る）という工夫をしていただきたい」（第 5 回三番瀬再生計画検討会議での発言より。以下「第〇回会議」等と略記する）と訴えた。一方、産業界委員は、周辺に立地する企業を勧誘し「絶対に陸を削ることはしないほしい」（第 6 回三番瀬再生計画検討会議）と主張した。このような中、三番瀬再生計画検討会議では設置から 1 年後に中間報告書をまとめるにあたり、「できる限り自然を保全する」ことを基本としていくことで合意した（第 9 回三番瀬再生計画検討会議）。しかしながら調査の結果、市川護岸は、鋼矢板の護岸であり、そのため劣化が激しい状態であることが判明した（第 14 回三番瀬再生計画検討会議）。

議論を重ね、「海と陸との自然な連続性を徐々に取り戻し、人々と三番瀬とのふれあいを確保していくことが重要」との共通認識のもと、最終報告となる「三番瀬再生計画案」では、「海と陸との連続性」の確保が提起された（三番瀬再生計画検討会議事務局編：2004）⁽⁵⁾〈関連資料 1〉。

〈関連資料 1〉

三番瀬再生計画案「海と陸との連続性・護岸」

現在の三番瀬は、海と陸の変化に富む自然なつながりが護岸によって断ち切られています。いかにして、海と陸の連続性を取り戻し、市民と自然のふれあいを確保するのが、課題です。護岸のあり方については、十分な安全性を確保すること、人が海にふれあえるようにすること、環境の保全・回復上望ましいことというさまざまな課題をともに解決するように、浦安、市川、船橋のそれぞれで、できるところから、海と陸との自然な連続性をとりもどすための具体的な取組みを行うことが必要です。また、護岸の危険性が指摘されている箇所については、早急に対応を行うべきです。

(出典：三番瀬再生計画検討会議事務局編「三番瀬再生計画案」2004)

また、最大の対立点であった護岸のあり方については「構造上、海に張り出す必要がある場合には、海への影響が最小限となるようにする」ことで合意した。しかし環境団体委員らが会議を通じ、一貫して「これ以上海を狭めない」ことを主張した結果、護岸の前面の勾配は、捨石を積上げるのに必要な最小勾配の1:1.5⁽⁶⁾程度の石積み護岸が示された。これは、「石積みにした場合の一番急な積み方」(第17回三番瀬再生計画検討会議)である。護岸を少しでも海域に張り出さないようにするための苦渋の選択と言える。

そして三番瀬再生計画検討会議の委員は、2年間の合意を制度的に担保するため、県の条例要綱案を作成した〈関連資料2〉。その際、既存の自然環境保全条例を改定する方法を取らず、知事が新しく「三番瀬保全条例」を上程できるよう要綱案にまとめた。「三番瀬再生計画案」にはあえて、「三番瀬の再生、保全、利用の取組みを制度化するには、宣言にとどまる憲章や行政内部の要綱ではなく、議会で議決する条例という形の制度的担保が適当」と記した。

堂本は「三番瀬再生計画案」を受け取った際、「新しい民主主義のスタートのような感想を持った。この宝石を無駄にしないように最大限の努力したい」と、合意を「宝石」に例えて評価した。

〈関連資料 2〉

条例要綱案「目的」

この条例は、三番瀬等の再生、保全及び利用について、基本理念を定め、県民、漁業者、特定非営利活動法人その他の営利を目的としない団体、三番瀬等の利用を目的とする来訪者、漁業者以外の事業者及び県の役割を明らかにし、三番瀬等の再生、保全及び利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、必要な規制等を行うことにより、基本理念にのっとり三番瀬等の再生、保全及び利用がなされるようにし、もって生物多様性の確保を通じて自然と共生する社会の実現を図り、あわせて現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする

(出典：三番瀬再生計画検討会議事務局編「三番瀬再生計画案」2004)

(2)「三番瀬再生会議」での合意

三番瀬再生会議では、三番瀬再生計画検討会議の合意をもとに計画段階の検討に入った。

この会議でも中心に進められた議論が市川護岸である。「三番瀬再生計画案」で重視した、「海とのふれあい」を求めた海岸域の保全は、これから計画を策定するという矢先、県によって市川護岸の改修は、三番瀬再生の「先発事業」として位置づけられた（第2回三番瀬再生会議）。これにより、委員らは基本計画の策定と同時に、緊急性の高い護岸改修案をも並行して議論するという難題にぶつかることになる。第2回会議で議事進行役の専門家からは、『緊急に護岸を整備しなければいけない』というのが、以前の議論であれば今の護岸を修復するということが緊急対策としてあり得たのですが、現在の位置づけはそれでは済まないのですね。したがってしっかりした護岸をつくらなければいけないということで、緊急性ということはもちろん大事ですが、今の護岸を補強するというだけでは済まない。しっかりしたものをつくる。」との指摘がなされた。その後、下部組織である「市川塩浜地区護岸検討委員会」を設置し、そこでの地質・生物調査を踏まえて「実施計画案」が策定された。その際、石積み護岸の技術的、工学的な検討を結果、1:1.5の勾配では不可能であり、より緩やかな構造の1:3勾配へと変更された（第7回三番瀬再生会議）。

2006年12月「基本計画」が確定した。同計画では、自然環境の再生・保全と地域住民が親しめる海の再生を目指し、三番瀬の再生に関する施策についての基本的な方針⁽⁷⁾や、三番瀬再生に向けて講ずべき施策及び三番瀬再生の推進方法を定めている。しかし「基本計画」で着目したいのは、護岸を「緊急課題」として検討する必要性から、「安全」や「安全性」を強調したものにシフトしていることである〈関連資料3〉。

三番瀬再生計画検討会議で大目標とした「海と陸との連続性」は、三番瀬再生会議での「安全（性）」という技術的、工学的な問題の前にして変容し、この流れのまま2007年2月、具体的な「事業計画」が策定された。

〈関連資料3〉

第2章三番瀬の再生に向けて講ずべき施策 第5節「海と陸との連続性・護岸」

現在の三番瀬は、海と陸との変化に富む自然なつながりが護岸によって断ち切られています。また、直立護岸の一部には、鋼矢板の腐食、老朽化、高さの低下が認められます。

このことから、海と陸との自然な連続性を徐々に取り戻し、人々と三番瀬とのふれあいを確保していくことが重要です。また、安全性が保たれていない護岸については、必要な安全性を早急に確保することが必要です。

そのため、安全性が保たれていない護岸については、安全かつ生態系に配慮した護岸改修を早期に進めるとともに、護岸の海側及び陸側における自然再生への取組の検討、親水スポット等の整備により海と陸との連続性の回復を目指します。（下線は筆者）

（出典：千葉県三番瀬再生計画（基本計画）2006）

(3) 問題の所在

多様な主体が参加して合意をしたにもかかわらず、なぜ合意後の実践段階に至り、いったん合意を得た内容に変容がおこったのか。以下では、社会・政治状況と自然再生との間に内的な連関が生まれ、時に合意が動態的な観念として表出される過程を振り返る。

4. 考察

自然を再生することは、息の長い作業である。その間の自然現象や社会環境に対する影響については不確実性を伴う。そのため専門家からは「目標に対して実験的に少しずつ手を加えながら、自然がどのように変化していくかを十分観察、記録（モニタリング）し、そのつど検討を加え、目標からずれているなら、実施の仕方や計画を手直ししていく」、「人間が自然から謙虚に学びながら実施する柔軟な実施や管理」を意味する「順応的管理」についての提案がなされた（第17回三番瀬再生計画検討会議）。そのことは、国土交通省港湾局監修の『海の自然再生ハンドブック』の定義に基づいている。しかし、より順応的管理の基軸となるのは、富田涼都の述べる「事業を一つの『仮説』として設定し、モニタリングによって常にその成果を評価して、事業計画にフィードバックさせるという一連の過程を繰り返す施行錯誤の過程であり、『不確実』な状況下における実践の手法（下線は筆者）」（富田2008）の「評価」についてだろう。

自然科学が「時々刻々つくられ、書き換えられ、更新されていく性質」（藤垣2005）からすれば、将来にわたり順応的管理の視点を導入することに合意をしたのは当然であろう。その意味では「将来、合意通りにならない想定外な事象もあり得るし、その時には見直しの必要性も生じる」という、不確実性と時間的要素の両方に合意したことになる。ここでの合意内容に合理性を持たせるためには、富田の指摘する「評価」は重要なポイントとなろう。

しかし将来、自然科学が不確実性を伴う性質であることさえ自覚していれば、合意した通りの結果が担保されるとみて良いのだろうか。その答えは、必ずしもそうとは言えない。ここでは合議で得られた合意に焦点を絞り、2つの動態性に分類して考察したい。

（1）対抗的動態性

1つ目は対抗的動態性である。得られた合意に対し、対抗的な立場の存在が影響するといった要因である。ここでは「三番瀬保全条例」の制定にむけた議論をみていく。

三番瀬再生計画検討会議の委員は、「三番瀬再生計画案」の中で三番瀬の保全については、「三番瀬の再生、保全、利用の取組みを制度化するには、宣言にとどまる憲章や行政内部の要綱ではなく、議会で議決する条例という形の制度的担保が適当」と記し、「三番瀬保全条例」を制定することで合意した。そして知事が「三番瀬保全条例」を上程できるよう、条例要綱案にまとめた。しかし条例案が上程されないまま、後継組織の開催が進められた。条例案が具体化しないことへの委員の不満や批判に対し、堂本は、「…複雑に絡んでいる問題がなかったわけではない…条例は立法府である県議会に権限があり、上程すればそれですんなり通るというような状況ではなかった」（第1回三番瀬再生会議準備会）と、県議会への上程を断念した経緯を説明した。堂本がそのように回顧するほど、実際に県議会では苦杯をなめた。県議会との関係では無所属の堂本は自民党勢力に押され、容易に条例を上程出来るような状態だったと言い難い⁽⁸⁾。結局2009年3月に堂本の引退を受けて森田健作へと知事が交代して以降、現在

(2013 年 1 月)に至っても条例の上程は実現していない。長年の閉鎖的な埋立て行政により、行政と市民との間の断絶は続いた。それゆえに構想だけによる政治は許されない。熟議で得られた合意を議会に上程することが市民参加の意義である。合意が担保という形になってはじめて社会的な波及効果につながると思われる。

(2) 退行的動態性

2 つ目は退行的動態性である。これは合意形成プロセスの甘さから、合意した事項の不確実性が高まることにより、合意が変容していくケースである。

市川護岸の事例では三番瀬に愛着を持ち、古くから保全活動に関わり、会議では自然の豊かさについて言及していた環境団体や地元の人々が、なぜ浅海域に石を積み、人が海に近づけないような構造の「石積み護岸」に合意したのか。

石積み護岸については、「もともとここは岩場とか磯場というところではなかったわけですから、石積みで岩場のようなものをつくるというのは、本来の姿ではないということなので、むしろ暫定的な姿というふうを考えるべきであろう（下線は筆者）」(第 17 回三番瀬再生計画検討会議)という認識であった。したがって石積み護岸の構造や耐久性の検討については、以後も吟味する必要があった。しかしながら同回の会議では急展開が起こる。議事進行役の専門家が「今日（2003 年 10 月 8 日）…ここです承していかなければならない重大なことがあります。」と切り出し、「来年度 4 月から国の費用も入れながら…時間的に見まして、護岸の形状を基本的に提案のあった石積み護岸とする…そこのところを合意して、県のほうに国と交渉に入っていただくということをここで合意していただきたいと思う」と説明があり、そのまま委員の合意に至った。

この合意をもとにした「実施計画案」での護岸の勾配は 1:3 である。1:1.5 勾配から、1:3 勾配に変更した経緯は既に述べた通りである。

(3) 「間に合わせの合意」と「吟味された合意」

ここから読み取れるのは自然再生の議論の中で、市民が護岸の「絵」を設計することの限界である。市民の描く構想は合議のための 1 つの役割を果たすことは出来ても、その構想のまま政策的な「絵」の中心にする事は難しい。なぜなら①合意された結果がそのまま、行政の施策に反映されるというものではないことと、②合意の本質が「吟味された合意」を待たずに行政の施策が進む事態が起こるからである。ここに市民参加の可能性と限界がある。議論の場において合意の目的を形式的に捉えたと、「間に合わせの合意」に成りかねない。結局、自然再生を目指すための議論が、従来の行政中心の政策的な議論へと退行してしまったのである。

議論の過程では「海と陸との連続性」という大目標を立てたが、それがそのまま実効性を持つような合意とはならなかった。護岸の形状や構造が、海と陸の環境を決めるという問題意識を十分に練らないと、本来、順応的に管理していくべきものが管理出来なくなる。この事例では、自然科学の不確実性を観察やモニタリング、評価をした上で修正を加えているわけではないので、順応的管理のもとで合意の見直しをしたとは言えない。むしろ「行政や知事側の積極性に起因する問題」といった社会・政治状況からの影響による変容である。このように順応的管理を免罪符にするのではなく、

自然再生にとって理に適うものにするためには、「吟味された合意」を目指すことが必要となる。であればこそ、県の側も多様な主体による参加の仕組みをなぜ必要とするのか。そして、市民参加型会議によってのみ三番瀬の自然再生を捉えることが出来ることを前提とすべきである。県には合意をどのように事業に反映させるのかを検討しようとする姿勢が欠如していた。

本来、向かうべきところは、合意と公共性の連関である。合意と公共的な政策設計に向けて、合意については、地域ビジョンとリーダーシップの両方が理に適うことに根拠を置くべきであろう。これが社会的な合意形成プロセスのデザインになる。地域ビジョンのプライオリティーである「自然再生」を念頭に置くと共に、知事がリーダーシップを発揮しないと、「政治」の構造から抜け切れないままとなる。

市民参加の重要性は、周知のことである。市民参加による合意に、「より良い構想」があってはじめて自然科学の活用の方角づけの議論は意味を持つ。堂本が原則とした「情報公開」と「住民参加」により、白紙の状態から護岸の構想を組み立てることがあたたかも可能であるような言説空間になっていた。しかし委員には「予算がついたので取り組まなくてはいけない感じ」(第2回三番瀬再生会議準備会)という懸念や「既に行政側でつくられたものを追認するような状況になってしまうのではないか」(第3回三番瀬再生会議)という危惧は最後まで払拭されなかった。そうしたことで地域ビジョンは描きにくい。そもそも行政の主導によらず、三番瀬の再生を議論する場であったはずである。地域ビジョンを市民と専門家が共有しつつ、行政の政策を十分に吟味してプロセス設計をしていかなければ、実質的な議論になると全てが無に帰する危険性をはらむ。原案の段階から市民参加により計画を作成することの重要性と難しさがここにある。

おわりに ― 合意の公共性にむけて ―

堂本が絶賛した「宝石」とその実践の場は、「行政や知事側の積極性に起因する問題」からくる外発的要因によって合意の動態性に多々直面した⁽⁹⁾。このような変容は、委員間のコミュニケーション不全といった内発的要因によっても起こりうるが、本論では主に合意形成プロセスにおける外発的要因からくる合意の動態性について論じた。

会議という場に多様な利害関係者が参加して、合意が得られた(形式化合意)としても、必ずしも将来に対し、合意した通りの正当性が確保されるわけではない。時代と共に合意内容のテクニカルな意味での見直しは必要であるが、合意そのものの原点(「陸と海との連続性」の視点に立った自然再生)をも揺るがすような見直しは避けるべきである。なぜなら、せっかく開かれた場で熟慮した末に意思決定なされた成果や苦渋の選択が、反故になるからである。それが委員の脱力感に繋がった。

合意が単なる意見の一致点の発見にとどまらず、より広範な市民を巻き込むことで、持続性が担保されること(普遍化合意)が期待される。

なお、〈形式化合意〉と〈普遍化合意〉の理論については、またの機会で論じたい。

■ 註

- (1) これらの条例の多くが「県民の意見の反映」や「県民の参加」といった形で「市民」と行政との連関を具体的に示していることである。もっとも環境基本法の制定より以前に福岡県（1972 年 10 月福岡県環境保全に関する条例）や熊本県（1990 年 10 月熊本県環境基本条例）のように施行に至った例はあるが、それ以外の自治体は環境基本法の制定後である。
- (2) 河川法の第 16 条の 2 では、「…必要があると認めるときは、公聴会の開催等関係住民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。（下線は筆者）」とある。
- (3) しかし三番瀬再生計画検討会議の議事録は、2010 年 8 月末、千葉県ホームページから削除された。本報告はそれ以前に取得した情報をもとに論じる。なお三番瀬再生会議の議事録については、千葉県のホームページで公開中である（2012 年 11 月現在）。
- (4) 本論では住民と市民を同義に捉える。
- (5) 「再生の基本的な考え方」として①海と陸との連続性、②生物種や環境の多様性の回復、③環境の持続性・回復力の確保、④漁場の生産力の回復、⑤人と自然とのふれあいの確保——の 5 つを挙げた。また「再生のために必要な項目」として①干潟・浅海域、②生態系・鳥類、③漁業、④水・底質環境、⑤海と陸との連続性・護岸、⑥三番瀬に向き合う街づくり、⑦海や浜辺の知用、⑧環境学習・教育、⑨維持・管理、⑩再生・保全・利用のための制度及びラムサール条約への登録促進、⑪広報——の項目ごとに現状、目標、速やかに取り組むべきことをアクションプランとして示した。
- (6) 基点から上下方向 1 m に対し、水平方向に 1.5 m いった点と基点とを結んだ勾配。同様に後に配となる。述べる 1 : 3 勾配は、基点から上下方向 1 m に対し、水平方向に 3 m いった点と基点とを結んだ勾配。
- (7) 基本的な方針では、再生の目標として①生物多様性の回復、②海と陸との連続性の回復、③環境の持続性及び回復力の確保、④漁場の生産力の回復、⑤人と自然とのふれあいの確保——の 5 項目を定めている。
- (8) ただし千葉県議会で民主党は 2007 年 4 月の県議選における千葉マニフェストの中で、三番瀬保全条例の制定を掲げている。同党の議員らも議会において再三、早急な制定を要望している。
- (9) たとえば「海岸保全区域」の設定、護岸前面に「砂付け」をするか否かの判断等においても、一旦合意した内容が県の施策との関連の中で変容していった。

■ 参考文献

- 今田高俊、2011,「社会理論における合意形成の位置づけ——社会統合から社会編集へ」（＝猪原健弘編、『合意形成学』p17-p36）、勁草書房、p17
- 桑子敏雄、2002,「合意形成と「立場」の概念」『哲学雑誌』（117-789）、139-156
- 三番瀬再生計画検討会議事務局編、2004,『三番瀬再生計画案』、三番瀬再生計画検討会議事務局。
- 千葉県環境生活部環境政策課三番瀬再生推進室ホームページ
<http://www.pref.chiba.lg.jp/kansei/jouhoukoukai/shingikai/sanbanse-saisei/index.html>
- 千葉県議会ホームページ
<http://www.pref.chiba.lg.jp/pbgikai/dsweb.cgi/>
- 藤田裕子、2005,『科学技術論の技法』東京大学出版会、p225
- 富田涼都、2008,「順応的管理の課題と「問題」のフレーミング——霞ヶ浦の自然再生事業を事例として」『科学技術社会論研究』（5）110-120
- 国土交通省港湾局監修、2003,『海の自然再生ハンドブック』ぎょうせい